

東京都児童福祉審議会 第6回専門部会
(社会的養育推進計画の策定に向けた検討)
資料集

<代替養育を必要とする児童数の見込>

- 入所中児童の状況【児童相談所調査】 1
- 在宅指導中児童の状況【児童相談所調査】 3
- 入所中児童の状況（補足調査）【児童相談所調査】 4

<里親等への支援>

- 里親制度の普及啓発 6
- 令和元年度 里親に関する企業の認知度、意識に関する調査【結果概要】 7
- 令和元年度 里親に関する都民の意識調査【結果概要】 8

入所中児童の状況【児童相談所調査】

※措置入所中の児童について、平成30・31年度の2年分を調査。

(1) 基準日(平成30年5月1日及び令和元年5月1日)時点で里親等委託が適していたか

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
里親等委託が適していた	953	12.9%	246	33.7%	161	20.7%	546	9.3%
里親等委託が適していなかった	6,372	86.6%	482	66.1%	610	78.6%	5280	90.1%
無回答	37	0.5%	1	0.1%	5	0.6%	31	0.5%
計	7,362		729		776		5,857	

(2) ①里親等委託が適していたケースについて、委託できていなかった理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
実親の同意が取れなかった	447	46.9%	117	47.6%	94	58.4%	236	43.2%
適当な里親が見つからなかった	73	7.7%	7	2.8%	6	3.7%	60	11.0%
候補児童提案中だった	74	7.8%	49	19.9%	18	11.2%	7	1.3%
交流中だった	62	6.5%	24	9.8%	16	9.9%	22	4.0%
時期をみて候補児提案予定だった	58	6.1%	32	13.0%	9	5.6%	17	3.1%
本人の意思が未確認又は消極的だった	105	11.0%	0	0.0%	3	1.9%	102	18.7%
その他	99	10.4%	10	4.1%	9	5.6%	80	14.7%
無回答	35	3.7%	7	2.8%	6	3.7%	22	4.0%
計	953		246		161		546	

(2) ② ①で「時期をみて候補児提案予定だった」理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
年齢	2	3.4%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
進学や学期等	4	6.9%	2	6.3%	0	0.0%	2	11.8%
きょうだい関係	6	10.3%	4	12.5%	0	0.0%	2	11.8%
その他	43	74.1%	24	75.0%	9	100.0%	10	58.8%
無回答	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%
計	58		32		9		17	

(2) ③ ①で「本人の意思が未確認または消極的だった」理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
本人が里親イメージを持てていなかった	23	21.9%	0	0.0%	2	66.7%	21	20.6%
本人の迷い(実親・友人関係等)	24	22.9%	0	0.0%	0	0.0%	24	23.5%
里親家庭での不調経験があった	11	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	11	10.8%
家族、家庭そのものへの拒否感、不安感があった	5	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.9%
その他	41	39.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	40.2%
無回答	1	1.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
計	105		0		3		102	

(3)①里親等委託が適していなかったケースについて、その理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
重度の障害があった	298	4.7%	10	2.1%	33	5.4%	255	4.8%
高い非行性があった	294	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	294	5.6%
医療的ケアの必要があった	173	2.7%	10	2.1%	20	3.3%	143	2.7%
情緒・行動上の問題が著しかった	942	14.8%	5	1.0%	39	6.4%	898	17.0%
家庭復帰(計画含む)に向けて施設による交流等支援中だった	1518	23.8%	262	54.4%	243	39.8%	1013	19.2%
本人が施設入所継続を希望していた	1024	16.1%	0	0.0%	19	3.1%	1005	19.0%
本人が里親等委託を明確に拒否していた	50	0.8%	0	0.0%	2	0.3%	48	0.9%
保護者の状況から里親委託が困難	1638	25.7%	163	33.8%	237	38.9%	1238	23.4%
その他	429	6.7%	32	6.6%	17	2.8%	380	7.2%
無回答	6	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.1%
計	6,372		482		610		5,280	

(3)② ①で「本人が施設入所継続を希望していた」理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
友人・学校関係	327	31.9%	0	0.0%	12	63.2%	315	31.3%
実親方との関係	292	28.5%	0	0.0%	1	5.3%	291	29.0%
自立等支援のため	297	29.0%	0	0.0%	0	0.0%	297	29.6%
その他	63	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	63	6.3%
無回答	45	4.4%	0	0.0%	6	31.6%	39	3.9%
計	1,024		0		19		1,005	

(3)③ ①で「本人が里親委託を明確に拒否していた」理由

	全体		0～2歳		3～5歳		学齢児	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
本人が里親イメージを持てていなかった	5	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	10.4%
本人の迷い(実親・友人関係等)	14	28.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	29.2%
里親家庭での不調経験があった	8	16.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	16.7%
家族、家庭そのものへの拒否感、不安感があった	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%
その他	12	24.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	25.0%
無回答	8	16.0%	0	0.0%	2	100.0%	6	12.5%
計	50		0		2		48	

在宅指導中児童の状況【児童相談所調査】

※在宅指導中の児童について、平成30・31年度の2年分を調査

1. 基準日(平成30年5月1日及び令和元年5月1日)時点から、過去1年以内に短期委託等、里親等又は施設の利用(※)が可能な事由があったか。

※この場合の「利用」とは、おおむね2か月以内の短期委託や一時保護委託、レスパイト利用をいう。

項目	人数・割合	
里親等の利用が可能な事由があった	96	1.7%
施設の利用が可能な事由があった	377	6.7%
事由がなかった	5133	90.9%
無回答	38	0.7%
計	5,644	

2. 利用が可能な事由があった場合、その内容。

項目	人数・割合	
入院等実親の短期的な不在があった	32	6.8%
実親と一時的に距離を置く必要があった	355	75.1%
当該児童自身の妊娠等で個別対応の必要があった	7	1.5%
その他	69	14.6%
無回答	10	2.1%
計	473	

3. 利用が可能な事由があった場合、実際に利用できたか。

項目	人数・割合	
里親等の利用ができた	51	10.8%
里親等の利用ができなかった	41	8.7%
施設の利用ができた	157	33.2%
施設の利用ができなかった	202	42.7%
無回答	22	4.7%
計	473	

4. 利用が可能な事由があり実際に利用できた場合、その内容。

項目	人数・割合	
短期委託及び短期措置	30	14.4%
一時保護委託	103	49.5%
その他	75	36.1%
計	208	

5. 利用できなかった場合、その理由。

項目	人数・割合	
実親の同意が取れなかった	44	18.1%
本人が希望しなかった	78	32.1%
適当な利用先が見つからなかった	42	17.3%
保護の打診をしたが断られた	8	3.3%
その他	62	25.5%
無回答	9	3.7%
計	243	

入所児童の状況(補足調査)【児童相談所調査】

<調査対象>

施設入所中児童(平成30年5月1日時点)を対象に行った調査で、「里親委託に適していない」理由として「家庭復帰に向けて施設による交流等支援中だった」が選ばれたケースから無作為に抽出(160件)

<調査内容>

選択肢を選んだ理由と、具体的な交流状況を確認する。

【質問1】

1か月間の交流日数

※30年度中に措置解除となっている場合は措置解除直前の1か月。それ以外の場合30年度末(31年3月)の1か月。

※面会交流及び宿泊交流を延べ日数で算出。

日数	件数	割合
4日以下	69	58%
5日以上10日以下	17	14%
10日以上20日以下	21	18%
21日以上30日以下	5	4%
30日以上	6	5%
	118	

【質問2】

家庭復帰に向けた交流について、里親委託に適していなかった具体的な状況(複数回答可)

項目	回答数
施設が直接親と連絡をとり、交流・助言を行うことが必要だった(できていた)。	90
保護者交流による子供のアセスメントや交流前後のケア等に関し、施設に期待する部分が大きかった。	68
実親の状況により、交流計画の変更やキャンセルが多く、弾力的な対応が必要だった。	31
里親の生活にあわせて、面会交流を設定することが困難だった。	31
復帰後のアフターケアとして、施設の家庭訪問が必要だった。	16
交流場所の確保に関し、施設の協力が必要だった。	15
	251

(その他自由記述)

- ・基準日時点で交流が進んでおり、長期の外泊を行っている等の状況であった。
- ・実親の状況から、里親を介しての交流に不安があった。
- ・子供の事情・障害等の特性や、実親の不同意など、複合的な要因があった。

【質問3】

(1)質問2の状況について、なんらかの対応策を取ることで家庭復帰を前提とした里親委託の可能性を高めることは可能だと思うか

項目	回答数	
可能だと思う	75	48%
可能だと思わない	80	52%
	155	100%

(2)可能だと思う場合、有効だと考える対応策(複数選択式)

※選択肢を示し、優先順位が高い順に1位～3位を選択。

項目	回答数計	1位	2位	3位
チーム養育における支援の充実	51	30	10	11
施設のバックアップ	39	15	18	6
家庭復帰担当福祉司等の増員	29	8	14	7
民間フォスタリング機関などの里親支援機関のバックアップ	26	7	11	8
児相職員の柔軟な勤務体制の設定(土日への勤務設定、フレックスタイム)	20	7	6	7

(その他自由記述)

- ・里親の専門性向上
- ・保護者の状況に対する臨機応変な対応
- ・里親と実親の交流調整の担当者が必要(土日の面会交流の調整など)

(3)可能だと思わない場合、その理由(自由記述)

代表的な意見を記載。

- ・委託できない理由が複合的にあるため(児童の特性、児童の意向、保護者の同意等)
- ・すでに家庭復帰交流を始めているケースは移行が困難なため
- ・弾力的な対応、実親との直接のやりとり、子供のアセスメントやケア等の対策をとることが里親では困難であるため。
- ・保護者の養育スキル向上に施設の助言が必要である等、施設で実親に対するケアを行っているため。

里親制度の普及啓発

「里親制度に関する都民及び企業の意識調査」の結果を踏まえた普及啓発

- 都民の里親に対する認知度を向上させ、里親制度の理解の促進を図るとともに、里親になりたいと考える都民を増やす。
- 里親のイメージアップを図り、里親家庭が勤務先や地域社会で受入れられる環境をつくる。
- 里親になるにあたって都民の方が課題に感じることに對し、不安を解消するため、分かりやすく説明する。

普及啓発の内容

広報

1 里親制度のキャラクターの作成、啓発動画の配信

- ・企画提案方式により都の里親制度の動画を作成。9月に都営地下鉄のビジョンやWebメディアで配信
- ・里親制度普及啓発キャラクターを作成



児童養護施設出身のモデル・田中麗華さんが、里親制度について解説

2 教育機関に対する広報

- ・里親支援機関により、小中学校、高校等の教員に向けた公開講座を毎年実施するとともに、大学への出前講座を実施

4 リーフレット・ポスターの作成



3 若い世代に向けた広報

- ・若い世代に向けた「子供と持つということに対する総合的な普及啓発」において、里親制度について説明。リーフレットや特設サイトにより里親制度を分かりやすく解説
- ・医療機関や薬局においてポスター掲示、子育て支援員の説明会でリーフレット配布
- ・特定不妊治療を実施する医療機関に対しリーフレットを送付し、個別に説明

企業との連携

1 ワイドコラボ協定締結企業等との連携

- ・ワイドコラボ協定締結企業等の社員向けにポスター掲示やリーフレットを配布。社内における里親体験発表会や店舗を活用した里親広報につなげる。
- ・先駆けとして、都職員向けの里親広報を実施。都庁執務室のポスター掲示のほか、都庁会議室で昼休みの時間、里親体験発表会を開催(11月27日実施)
- 40歳代向けライフプラン講習会において里親の制度説明(11月18日~20日)

2 FC東京と連携した普及啓発

- ・J1リーグFC東京来場者向けにオレンジリボンキャンペーンと併せて、今年度初めて里親制度のリーフレットを配布するとともに動画を放映(11月23日実施)



イベント

1 養育家庭(里親)体験発表会等

- ・里親月間を中心に、都内52の会場において、養育家庭(里親)体験発表会を区市町村と連携して実施。土日開催を増やすとともに、各地域において広報に力を入れており、年々参加者が増加(平成28年度2,497人、平成29年度2,862人、平成30年度3,053人)。その他、市(区)民祭りなど地域のイベントにおいても普及啓発を実施

令和元年度 里親に関する企業の認知度、意識に関する調査【結果概要】

1 調査目的

都内の企業に対し、里親の認知度や、里親を希望する社員への支援等について調査し、企業に対する里親の広報を検討する基礎資料とするため。

2 調査設計

- 調査対象： 都内に事業所を有する企業のうち、4,000社
- 標本抽出方法： 企業データベースを母集団とする無作為抽出
- 調査方法・期間： 郵送での回答、令和元年6月28日～7月19日に実施

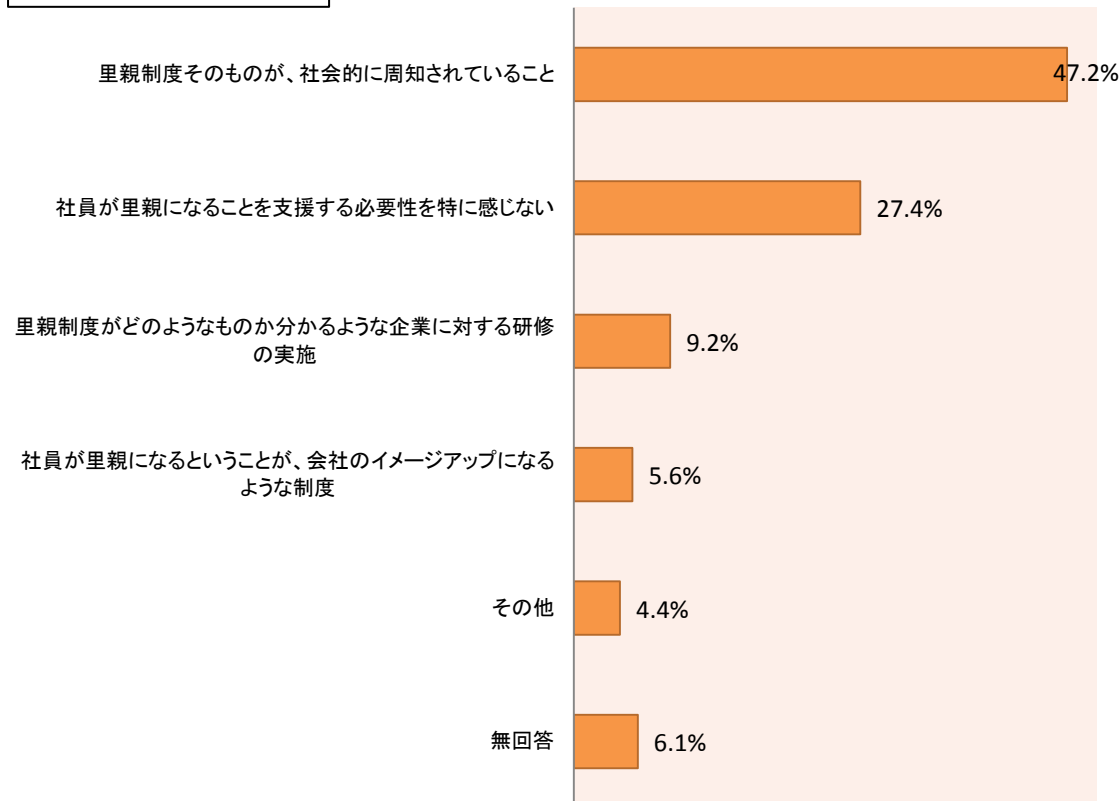
3 回収結果

- 有効回収標本数： 1,158社
- 回収率： 29.0%

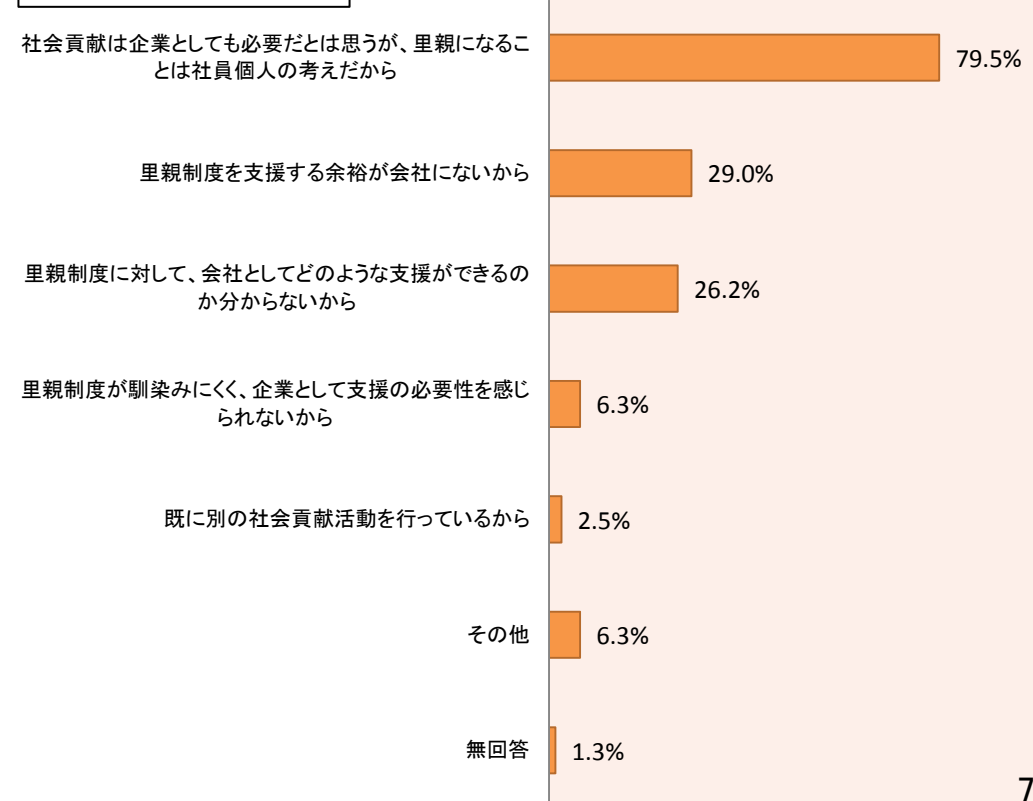
4 主な調査結果

- ① 「人事担当の方は「里親制度」を知っていましたか」 > 「言葉も内容も知っていた」が、19.9%、「言葉は聞いたことはあったが制度の内容は詳しく知らなかった」が、55.5%
- ② 「御社では社員が里親になることを支援する制度(又は里子を支援する取組)がありますか」 > 「ある」が、0.4%、「今後そうした取組を行う予定」が、0.6%、「ない」が、97.8%
- ③ 「御社にとって社員が里親になることを支援するのにどのようなことがあるといいと思いますか」
> 「里親制度そのものが社会的に周知されていること」が約47%、「社員が里親になることを支援する必要性を特に感じない」が約27%
- ④ 「(③で「社員が里親になることを支援する必要性を特に感じない」とした方に対して伺います)社員が里親になることを特段支援する必要を感じない理由を教えてください」
> 「社会貢献は企業としても必要だと思うが、里親になることは社員個人の考えだから」が約80%、「支援する余裕が会社がないから」が約29%、「会社としてどのような支援ができるのか分からないから」が約26%

上記設問③の結果詳細



上記設問④の結果詳細



令和元年度 里親制度に関する都民の意識調査【結果概要】

1 調査目的

都民の里親に関する認知度や、里親になることに関心を持ったとしても何を弊害と感じるか等について調査し、今後の里親の広報や里親に対する支援策を検討する基礎資料とするため。

2 調査設計

- 調査対象：東京都全域に住む満20歳以上70歳未満の男女個人のうち、3,000人
- 標本抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- 調査方法・期間：郵送又はWebページ上での回答、令和元年6月28日～7月16日に実施

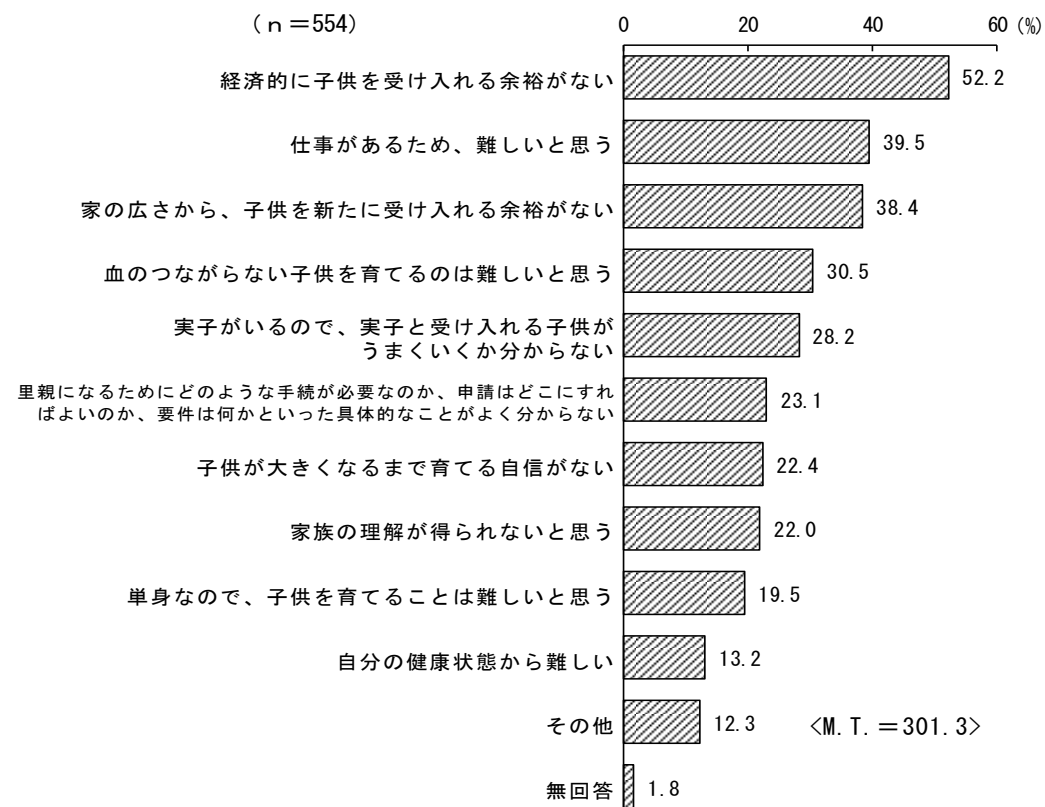
3 回収結果

- 有効回収標本数：1,360標本
- 回収率：45.3%

4 主な調査結果

- ①「あなたは「里親制度」を知っていましたか」 > 「言葉も内容も知っていた」が、21.4%、「言葉は聞いたことはあったが制度の内容は詳しく知らなかった」が、68.0%
- ②「あなた自身は里親になってみたい気持ちはありますか」 > 「里親になることに関心があるが、難しいと思う」が、40.7%
- ③「里親になりたい気持ちはあっても里親への登録を希望する際に何が課題になると思いますか」
> 「経済的に子供を受け入れる余裕がない」が約52%、「仕事があるため難しいと思う」が約40%
- ④「行政によるどのような支援等があれば里親になることができますか」
> 「受け入れる子供の養育に関して行政や周囲の支援があること」が約68%

上記設問③の結果詳細



上記設問④の結果詳細

